

Sustainable Report No.158

給食の無償化が 進まないのはなぜ？

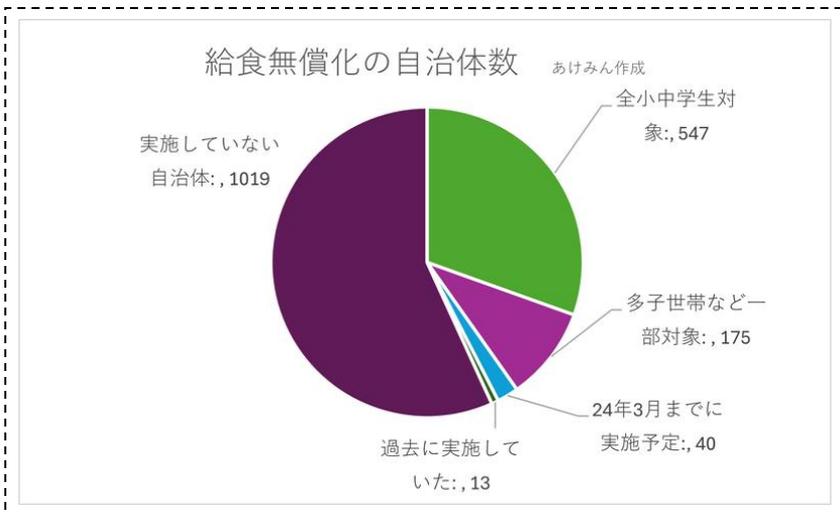


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

- 子育て世代への支援として**給食費の無償化**が広がっている。しかし無償化は2024年で**全国で4割程度**にとどまり**地域格差**が生まれている。物価の高騰による**給食の質素化**が問題となっている。
- 給食費の**無償化の財源**は各自治体から出しているため、十分に財源確保できていない自治体は無償化に踏み出せない。
- 福岡市の唐揚げ一個の給食が**質素すぎる**とSNSで拡散され、**炎上**する事態となった。

■ 給食無償化の自治体数



出典：夢見る給食研究室

■ から揚げ1個の学校給食



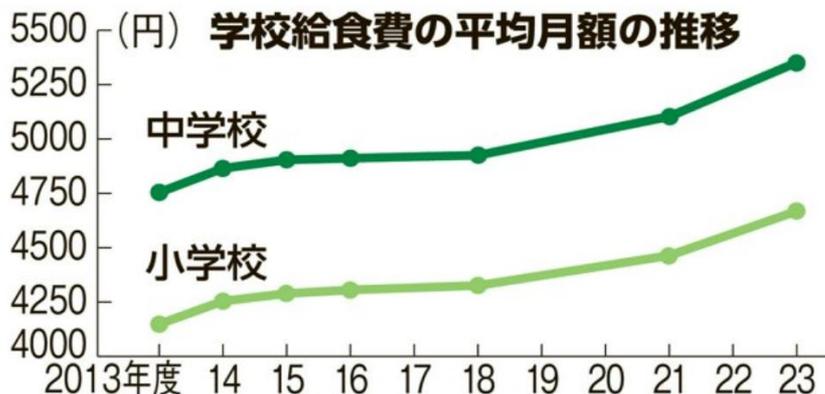
出典：NHK

▶ NEXT : 無償化の財源

■ 実行者／解決方法／残る課題

- **給食の無償化**は各地域の自治体が行っており、**国会**でも議論が交わされた。
- **福岡市教育委員会**が検討会を開き給食メニューの**改善**が図られた。また、給食の公費負担を**12億円増やす**ことで物価上昇に対応している。加えて2学期から**給食の無償化**が始まることになっている。
- 無償化が**自治体の財源**に左右されるため十分な財源がない自治体は無償化することができない。物価高騰による値上げ分を**公費で負担**するといった対応に留まっている。

■ 学校給食費の平均月額推移



出典：文部科学省

■ 自治体の財源

7. 財源

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における財源

選択肢	該当教育委員会数
1 自己財源（ふるさと納税、寄付金以外）	475
2 地方創生臨時交付金	233
3 ふるさと納税	74
4 都道府県からの補助	52
5 寄付金	6
6 その他（交付金、基金、地方債等）	86
合計	926

※複数回答あり

出典：文部科学省

■ 残る課題の原因／理想／企業施策

- **給食の無償化**が自治体に委ねられているため、無償化を進めやすい自治体と進めにくい自治体で**差**がうまれている。
- **給食の無償化**を**各自治体**ではなく**国**が負担し、財源がない地域でも無償化と十分な給食の提供を実現する。
- 群馬県みどり市は**企業版ふるさと納税**を活用することで財源を確保し給食の無償化を実現している。

■ 学校給食費の無償化による成果の例

10. 学校給食費の無償化による成果の例

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における成果の例

選択肢	該当教育委員会数
○ 児童生徒	
・ 家庭環境に関係なく学校給食の提供を受けることが出来る・食育の充実	24
・ 栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識の向上	21
・ 感謝の気持ちの涵養	2
・ その他	3
○ 保護者	
・ 経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受	442
・ 給食費納入に係る手間の解消	8
・ その他	23
○ 学校・教職員	
・ 給食費の徴収や未納者等への対応負担の解消	199
・ 食育の指導に関する意識の向上	1
・ その他	3
○ 地域	
・ 子育て支援の充実	25
・ 定住・転入の促進	13
・ 少子化対策	6
・ 食材費高騰による経費増加の際、保護者との合意を経ず措置可能	5

※複数回答あり

出典：文部科学省

■ 企業版ふるさと納税



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

出典：内閣府

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 日本教育新聞 「給食無償化をめぐる動き その実態と課題を考える」,2025年5月3日 [給食無償化をめぐる動き その実態と課題を考える – 日本教育新聞電子版 NIKKYOWEB](#)
- 夢みる給食研究室, 「自治体の4割が給食を無償化・地域格差が課題！ 学校給食実施状況等調査より」,2024年06月21日 [自治体の4割が給食を無償化・地域格差が課題！ 学校給食実施状況等調査より | 夢みる給食研究室](#)
- 文部科学省, 「学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査について」,2025年09月01日 ([学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査について](#))
- NHK, 「“から揚げ1個”の学校給食 SNSで拡散 福岡市がメニュー改善へ」,2025年06月12日 ([福岡市“から揚げ1個”の学校給食 SNSで拡散 メニュー改善へ 栄養面では問題なし 見栄えなどの充実目指す | NHK](#))
- ふるコネ, 「小・中学校の給食費無料化で、食育と子育て世帯の定住を促進！」,2025年08月05日 ([群馬県みどり市の企業版ふるさと納税 | 小・中学校の給食費無料化で、食育と子育て世帯の定住を促進！ | 企業版ふるさと納税なら、ふるさとコネクト](#))

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。